

議決権行使レポート

証券コード 6617

会社名 東光高岳

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金の配当の件	○		
第2号議案 取締役7名選任の件			
一ノ瀬 貴士 氏	○		
植村 明 氏	○		
金子 禎則 氏	○		
三島 康博 氏	○		
水本 州彦 氏	○		
森下 義人 氏	○		
若山 達也 氏	○		
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の取り消しの件	○		
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件			
森下 義人 氏	○		
第5号議案 取締役に対する業務連動型株式報酬制度に係る報酬枠再設定の件	○		

上記の推奨をした理由

第1号議案 剰余金の配当の件

2023年3月期の年間配当金は1株当たり55円で、10周年記念配当として例年の50円から5円増額された形になっている。配当性向は過去5年で低下傾向にあるものの、電気機器業界の中では概ね平均的な数値となっていて、また配当金額としては例年50円の安定した配当を実現させており、過去2年の臨時報告書からも当議案は問題なく実行されていることが分かるため賛成する。

第2号議案 取締役7名選任の件

2022年度はここ数年停滞気味であった売上高を伸ばし、近年のカーボンニュートラルに向けた動きへの対応にも積極的に取り組んでいる。女性候補者がいないことが少し気になったが、図表1からもわかるように各分野を専門とする人材がバランスよく配置されており、またROEや政策保有株式の保有額、ISSの独立性基準を満たす社外取締役の割合は

ISS の議決権行使基準を満たしたものであるため、総じて選任に賛成する。

一ノ瀬 貴士 氏

2022 年度には、中期経営計画の中で近年のエネルギー資源に関する危機への対応や新事業分野の開拓への方針を明らかにしており、これからの経営戦略を明確にできていることが伺える。また、今年 5 月に変成器類の製品においてコンプライアンス面で不適切事案が生じた際には、迅速に情報の公表や点検を行って対応したことも評価できる。

植村 明 氏

中期経営計画では、カーボンニュートラルの時代に対応するため EV 関連の事業などで商品の多角化を目指していくことを明らかにしており、IT を専門とする植村氏は引き続き重要な役割を果たしてくことが期待される。これまでの経歴は ISS の独立性基準を満たしている、当期の取締役会全 14 回と指名・報酬委員会全 8 回に参加しており、当期までの企業への貢献度も評価できる。

金子 禎則 氏

当期の取締役会全 14 回に参加していることに加え、電力業界に長年携わってきた経験を海外での事業展開などの企業経営に活かしていることが評価できる。海外生産拠点構築に向けた基盤づくりのプロジェクトが始まっており、引き続き企業にとって不可欠な存在となることが予想される。また、ISS の独立性基準も満たしている。

三島 康博 氏

当期の取締役会全 14 回と指名・報酬委員会全 8 回に参加しており、今後も金子氏と同じ分野での活躍が期待される。

水本 州彦 氏

長年東光高岳に勤めている中でもエネルギーソリューション事業に携わっていた期間が長いため、特に現在国内シェア 1 位の急速充電器や、EV 社会を支えるインフラ事業でシェアを拡大していくために必要な人材であるといえる。

森下 義人 氏

森下義人氏は今回唯一の新任となるが、長年東京電力で役員を歴任しており、特に電力業界に関する経験は強力な助けになると考えられる。また、今回の監査等委員を除く取締役の中では唯一財務に関する経験・専門性があることも評価できる。ISS の独立性基準も満たしている。

若山 達也 氏

中部支社で支社長として営業現場での業務を経験したこともあり、営業面で重要な役割を果たしていると考えられる。実際、若山氏の取締役就任後には営業利益がコロナ禍以前の水準を超えており、その実績も評価できる。

	企業 経営	人事	財務	IT・デジ タル	製造・技 術・研究 開発・品 質保証	投資・ M&A	営業・ マーケ ティン グ	グロー バル経 営
一ノ瀬 貴士氏	○	○						
若山 達也氏	○	○					○	
水元 州彦氏	○				○	○		
金子 禎則氏	○							○
森下 義人氏	○		○			○		
三島 康博氏	○				○			○
植村 明氏	○			○				

図表 1 取締役候補者の専門性と経験

第 3 号議案 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の取り消しの件

当議案は監査等委員会から同意を得ているうえに、第 4 号議案にもあるように後任者の候補も決まっているため、武谷典昭氏の申し出を受け入れても経営に影響が及ぶことはない可能性が高く、賛成できる。

第 4 号議案 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

森下 義人 氏

森下義人氏は第 2 号議案で 7 名の取締役に選出されており、実際に監査等委員である取締役に欠員が出た場合の対応を考えると森下義人氏以外の取締役以外の人材を選ぶべきではないかと考えたが、2022 年度も同様に、7 名の取締役に選出されていた武谷典昭氏が

この役職についており、また十分な賛同を得て承認されていたため、問題はないと判断した。

第5号議案 取締役に対する業務連動型株式報酬制度に係る報酬枠再設定の件

業務連動型報酬制度は、取締役の報酬を企業の業績や株価と連動させることで企業価値向上の中長期的なインセンティブとすることを目的としていたが、本議案ではかねてより課題であったその基準や算定方法を変更し、取締役の報酬に株価上昇のメリットだけでなく株価下落のデメリットをも反映させることができるようになる。これにより株主は株価の下落リスクを取締役と共有することができ、また本制度の本来の目的は維持・強化されることが予想されるため、この制度見直しは妥当であり、賛成できると考えた。

参考 URL

- ・株式会社東光高岳，“第11回定時株主総会招集通知及び株主総会資料”，【オンライン】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/announcement/89550/00.pdf>
- ・株式会社東光高岳，“2030VISION&2023 中期経営計画”，【オンライン】
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/ir_material1/158448/00.pdf
- ・株式会社東光高岳，“2023年3月期決算短信”【オンライン】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2265822/00.pdf>
- ・株式会社東光高岳，“2021年3月期決算短信”【オンライン】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/1960028/00.pdf>
- ・EDINET，“株式会社東光高岳 2022年度臨時報告書”【オンライン】
<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100OL11>
- ・EDINET，“株式会社東光高岳 2021年度臨時報告書”【オンライン】
<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100LQMP>
- ・ISS “2023年版 日本向け議決権行使助言基準”【オンライン】
<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/asiapacific/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf>